

企業者史研究の課題

沢井 実

大阪大学 教授

I はじめに

企業家研究フォーラムでは、宮本又郎・加護野忠男・企業家研究フォーラム編『企業家学のすすめ』（有斐閣）を2014年7月に刊行して、2002年12月の設立以来の約12年にわたる研究活動の成果を世に問うた。同書を受けて小論では企業家学の一部を構成する企業者史研究の課題について考えてみたい。

『企業家学のすすめ』において宮本又郎は日米における企業者史研究の隆盛とその後の停滞についてふれ、停滞の要因として、①文化的・社会的要因の分析の難しさ、計量分析の難しさ、②「経済活動が経済の自然法則のままに営まれるという素朴な決定論と同じように、すべてが人間次第と断じることバランスを失している」（宮本、2014、15頁）、③企業者史研究は特定企業家の事例研究になりがちであり、その成果を一般化、類型化に導く有力な視座を提供できなかった、という3点を指摘している。

こうした企業者史研究に代わって登場したのが、A. D. チャンドラーを代表者とする組織論的経営史であった。しかし実はチャンドラーの研究はハーバード大学の企業者史研究センター（Research Center in Entrepreneurial History、1948年設立）の研究と密接に関係しながら形成されたものであった。J. A. シュンペーターが類いまれな才能、英雄主義的精神をもつ個人を

取り上げるのに対して、企業者史研究センターの活動をリードしたA. H. コールらは企業者概念を企業家チームに拡張し、さらにそれをミドルを含めた経営者組織の役割として明確にしたのがチャンドラーの大きな貢献であった（宮本、2015、70頁）。

経営者企業、組織能力をキー概念として近代から現代にいたる大企業体制の展開過程を明快に解き明かすチャンドラー学説は経営史研究の主流となった。しかし組織能力に力点をおくかぎり、個人、シュンペーター的企業家、ファミリー・ビジネスの役割は後景に退かざるをえない。

組織論的経営史の全盛に違和感をもつP. スクラントンは、「アメリカ産業の発展は、標準製品のマス生産に向かうイノベーションの華やかな歴史過程と巨大な多国籍企業における型にはまった効率性の高い経営ばかりでなく、それと同じくらい雑多で多様な非定型の（しかも長期にわたって収益をあげた）非標準製品生産の分野クラスターや工業地域の存在をもって特徴づけられる」（スクラントン、2004、vi）と指摘しつつ、アメリカ経営史、産業史、企業史の多様性に注意を促した。スクラントンの著作が刊行されたのは1997年であったが、彼は序論で「産業における柔軟性のヨーロッパ型あるいはアジア型モデルをアメリカの地に輸入したいと考えている人びとに、本書は、実はそのような柔軟性がかつてアメリカ製造業の資質にほかな

らなかったことを告げるだろう」(スクラントン, 2004, 2頁)としてチャンドラー流の組織論的経営史とは異なる, アメリカにおける専門生産の多様性を強調した。

チャンドラーが開拓した明晰な組織論的経営史の成果を継承しつつ, スクラントンらの問題提起に呼応しながら, 企業者史研究の新しい地平を切り開いていくことが要請されているといえよう。新しい企業者史研究はチャンドラー登場以前の企業者史研究に回帰することではない。文化的・社会的要因分析, 計量分析の困難さを克服し, 個人の役割への一方的片寄りを避けつつ, 事例研究の一般化, 類型化への見通しをつけるといったさまざまな課題との格闘を抜きにして企業者史研究の前進は望めないだろう。こうした問題関心を抱えつつ, 以下では企業者史研究の課題のいくつかについて論じてみたい。

II 企業者類型論

企業者に関する事例研究の成果をより一般化, 普遍化するうえで企業者類型論は重要な手がかりである。最初に取り上げたいのは, 谷本・阿部(1995)である。同論文では明治期日本の地方における企業勃興の担い手=地方資産家の諸類型として, ①「企業経営への関与」と②「事業出資のリスク」の大小によって, (1)地方企業家的資産家(①大と②大), (2)地方企業家的資産家(①大と②小, 地方財閥型・兼任重役型), (3)地方名望家的資産家(①小と②大), (4)レントナー的資産家(①小と②小)の4類型が提示される。第(1)類型の地方企業家的資産家は企業設立のリスクを負担しながら, 地方企業の経営も担う資産家(新潟の中野家, 千葉・和歌山の浜口家, 岡山の大原家)であり, 第(2)類型では企業経営への関与は大きいものの, 出資にかかわるリスクは小さい地方財閥, 兼営重役などの資産家が想定されている。こうした地方企業家的資産家に対して, 地主制研究で指摘されてきた地主の有価証券投資に代表されるような事業出資のリスクも企業経営への関与も小さい第

(4)類型はレントナー型地方資産家として把握され, 第(4)類型と同様に企業経営への関与は小さいものの, 地方企業への出資に積極的な資産家群は地方名望家的資産家(第(3)類型)として概念構成されている。

近代日本における最初の企業勃興が実現するためには資産家一般ではなく, 「企業家」の出現が不可欠であり, 上の第(1)・第(2)類型の地方企業家的資産家はその役割を担った。こうした地方企業家的資産家の大量出現を促した要因を, 在来的な産業発展との関連で考察することが課題であると, 谷本・阿部(1995)は主張する。また明治維新とその後の制度変革が進行し, 他地域との比較において「地域経済」の諸問題が地域社会構成員にとって重要な関心事になったとき, 名望家的行動様式は従来の「公共」領域だけでなく, 経済領域への関与を深め, そうした事態が地方名望家的資産家の活発な経済活動を促し, そこを母体にして, 企業勃興を担う「企業家」が輩出されるというのが本論文の主張である。従って「名望家的要素」は「企業勃興期」という限定された時期に企業「勃興」を支えた, その意味では1回限りの役割を担ったものとして想定されている。地方名望家的資産家概念をさらに整理して, 谷本雅之は「地域経済が地域社会の重要事項となったとき, 地域経済への関与が, それまでの利害調整や窮民救済といった機能の他に, 名望獲得の領域として出現することとなる。そのことが, 地域社会において, 短期的な経済利害を超えた投資行動を, 少なからぬ資産家にとらせることになった」(谷本, 1998, 111頁)と主張する。

地方資産家, 地方企業家の事例研究をこうした形で一般化, 類型化した谷本・阿部(1995)の意義はきわめて大きい。これに対して, 地方官僚, 地方資産家, 地方企業家といった経済主体が相互に不足する資源を補い合いながら, 重層的なネットワークを張り巡らしつつ「地方からの産業革命」を推進していったことを強調したのが, 中村(2010)である。同時に中村(2010)は先の地方企業家的資産家, 地方名望

家的資産家、レントナー型地方資産家の類型化の意義を評価しつつ、3類型が固定的なものでなく、名望家的資産家から企業家的資産家へ、レントナー型資産家から名望家的資産家へ、さらに企業家的資産家からレントナー型資産家へと時代によって変化しうる点に留意すべきとする（中村、2010、6頁）。また名望家的資産家が「名望家」的観点から経済的合理性を顧みないで投資を行い、その結果地方企業の経営破綻を招くことがあれば、それは地域経済の自立的な発展を阻害するとして、名望家投資の地域経済への貢献に対する中村の評価は概して消極的である。

谷本・阿部（1995）が名望家的資産家を含めて地方資産家の企業勃興への貢献という歴史事象の一回性に力点をおくのに対して、中村（2010）は資産家類型を長期にわたって議論できる操作概念として使用しており、両者の議論は必ずしもかみ合ったものとはいえないが、ともに地方企業家に関する個別事例を類型化・一般化する試みであり、企業者史研究の方向性を示す業績といえる。さらに近年では地方資産家の投資動機に関して「名望獲得」ではなく、地域社会の地縁・血縁にもとづく「連帯的強制」と地域社会への「貢献意欲」を強調する研究も登場している（三浦、2013）。企業者史研究には、個々の企業家の個性、特質、一回性を描きつつ、同時にその普遍的一般的含意をも視野に入れるという困難な課題が控えている。

地方名望家の経済史上の意義をより広い枠組みのなかに位置づけようとした研究として、寺西（2003）がある。同書では日本の経済システムが、明治大正経済システムと高度成長期システムに二分され、経済システムは、①政府と市場の役割分担、②民間部門の経済システム、③政府と民間のインターフェイスの3つのサブシステムから構成される。明治大正経済システムは、市場メカニズム、企業の大株主支配と銀行の在来産業金融、中間組織としての地域経済圏のサブシステムから構成され、高度成長期システムは、規制を中心とする政府介入、日本

型企業システムと銀行中心のシステム、産業利害の調整システムのサブシステムから構成される。

明治大正経済システムのサブシステムの1つである地域経済圏のリーダーとして位置づけられるのが名望家である。国家と民間を結ぶインターフェイスとして地域経済圏・地方経済圏があり、「各地の地方経済圏は名望家とよばれる地方資産家をリーダーとして、主として市町村レベルで経済圏の発展をめざした。国家に対しては、鉄道・港湾などとともに教育機関の誘致を積極的に進め、その過程で地方レベルの殖産興業政策と仲介者としての政党が大きな役割を果たした」（寺西、2003、123頁）のである。名望家（地方豪商農）は国家による農村の組織化に協力し、府県、町村議会に集約された地方利害の要求を中央政界での活動を通じて実現し、地方諸産業の指導者・担い手として活動するという三重の機能を担った。「戦前期経済の限界は、在来産業が重化学工業に雇用と成長の主導権を譲り渡す前に、地域経済圏を支えるエトスと在来産業を支える銀行セクターが力つきたことであった」（寺西、2003、185頁）というのが明治大正経済システムの限界に対する寺西重郎の評価であり、その背後には地域経済圏の支柱である名望家の役割が戦間期になって大きく後退したという認識がある。

一方、宮本（2012）は明治期の企業家について、①旧商家（三井家、住友家）、②ベンチャー企業家（岩崎弥太郎、安田善次郎、藤田伝三郎）、③技術者・職人出身（山辺丈夫、菊池恭三、豊田佐吉）、④社会的企業家（波多野鶴吉、大原孫三郎）、⑤財界リーダー（渋沢栄一、五代友厚）の5類型を提示する。とくに興味深いのはベンチャー企業家の一角を構成する政商に関する議論である。宮本は経営資源（人材、技術、経営組織など）を有する者が多数存在し、経済情報が得られ、資本が容易に調達できる環境であれば、経済活動は市場に委ねるべきであるが、こうした環境が望めず、官民で目標が共有されている場合には、両者がそれぞれの機能を補完

しながら一体となって経済活動を進めるやり方はそれなりの合理性があるとする。問題は市場が発達して自由な参入が可能な環境が整った段階になったにもかかわらず政商保護施策が続けられる場合であり、政商は市場形成を補完する存在として長期的な視点から評価されるべきというのが宮本の主張である（宮本、2012、140頁）。

ここでのテーマは明治期政商論であるが、政商は近代史上1回かぎりの存在ではない。戦前期には陸海軍、鉄道院（省）、通信省などと長期的な取引を続ける指定工場、指定民間企業は数多く存在した。陸海軍の購買名簿に登録されることがメーカーとして一流の証という時代が長く続いたのである。明治末年に鉄道院指定工場制が採用され、以後鉄道院が使用する鉄道車輛の新製は指定民間工場に委ねられ、鉄道工場は修理・修繕に特化するようになる。指定工場となった汽車製造、川崎造船所、日本車輛製造などは同業他社と比較して優れた技術力、組織能力を有していたからこそ指定された訳であるが、一方で指定されることによって長期安定的、さらに多くの場合、高収益の発注を享受することで指定工場と他社との格差はさらに拡大することになった。また指定当初の指定工場は鉄道院が望む技術レベルに達しておらず、指定された後から指定工場に相応しい内実を獲得するために鉄道院が体系的な支援を行った（沢井、1998、第1章）。

太平洋戦争後、戦前・戦中の指定工場制システムが一部で消滅し、他方で「電電ファミリー」などがその存在感を高める局面もあった。官民一体となった経済活動か、市場に委ねる方式かは二者択一ではないが、新たな市場が継起的に誕生する中では官民がいかなる経済関係を取り結ぶかがたえず問われているのである。明治期政商論と後発工業国における crony capitalism の比較研究も企業者史研究の課題の1つである。

Ⅲ 独立・創業を支える歴史的諸条件

産業革命を始動させる「企業勃興」は1回かぎりのものであるが、産業革命以降も継続して旺盛な独立・創業、新規参入がみられたことが日本経済の大きな特徴であり、「地方名望家」という企業者創出の孵卵器が後退したのちの継起的「企業勃興」＝独立・創業を支えた歴史的条件に関する考察も企業者史研究の大きな課題である。

宮本（2010）は、関西経済連合会編『日本経済を育てた人々』（1955年）と同編『斯の人を―一統日本経済を育てた人々―』（1968年）をベースにして関西を代表する企業家100人を選定し、その特徴を詳細に検討した。この調査によると、出生地は第一世代（1871年以前出生者）の45名では大阪・京都・兵庫出生者16名、近畿で22名、西日本で35名であり、第二世代（1872年以降出生者）の55名では大阪・京都・兵庫出生者19名、近畿で27名、西日本で35名であった。また第一世代の地元出身者では高学歴者は少なく、遠隔地方出身者では高学歴者が多かったが、第二世代になると近畿地方出身者でも高学歴者が増加した。企業者類型では、第一世代では創業者型、多業種型が多く、第二世代になると、雇用経営者型、専業型が増加した。さらに所有型経営者の学歴は相対的に低く、雇用経営者は高いという事実が確認できた。

一方、1937年の大阪市調査によると、同年末で同市に所在する機械器具工場は8,272工場、そのうち個人組織の工場は7,461工場、法人組織は811工場であった。個人経営の機械器具工場の経営者7,461名の業歴をみると、「同種工業労務者より独立」が全体の72%、「家業継承」11%、「他種工業より転業」7%、「商業より転業」5%の順であった（沢井、2013、95頁）。また個人経営の借入金構成をみると、「親戚知己」が36%、「銀行信託」31%、「原料材料商・問屋卸商」12%、「その他」8%、「貯蓄銀行・営業無尽」6%であり、「親戚知己」の重

要さと問屋金融の比重の低さが印象的である（大阪市役所編，1940）。

独立開業に要する期間は時代の経過とともに着実に長くなっていた。日刊工業新聞社が1941年に刊行した『現代工業人大銘鑑』には2,498名の経営者の経歴が示されているが、ここから大阪府・京都府・兵庫県在住の創業者型機械工業経営者（機械関係の商社・問屋経営者128名を含む）478名を抽出し、創業時期別の平均創業年齢をみると、1890～1913年創業の28名の平均創業年齢は25.9歳、1925～29年創業の104名では30.3歳、1935～40年創業の115名では38.0歳であった（沢井，2013，102頁）。開業資金、取引先数などの面で独立創業のハードルは次第に高くなっていたものと思われる。

職工から工場主への独立＝開業を促す諸条件として、今泉（2014）は、①流動性の高い労働市場の存在、②集積内の補助産業の成長、③集積内でのネットワークの形成を指摘する。流動的な労働市場が存在するからこそ、独立して工場主となった後経営を継続できなくなっても職工として再出発できたのであり、そうした「失敗」を許容する流動的な労働市場が職工の独立を促したのである。また「地域内の工業についての情報を集約し、高リスクの資金を貸与し、さらに失敗後の処理も担い得る金融業者は、集積内の創業を後押しする重要なアクター」（今泉，2014，36頁）として評価されている。

新規開業を促し、生まれたばかりの経営を維持していく上で、機械商、機械工具商、さらに溶接材料商社（溶材商）、彼らの集積である機械商街や機械工具商街といった商業集積、公設試験研究機関も大きな役割を果たした。戦前のお大阪では機械工具商は西区の新町・立売堀に集中し、機械商は谷町に多く集まった。1930年ころ大手・中堅工作機械メーカーの新品の6フィート旋盤はメーカーによって380～1,410円の値開きがあるといわれたが、谷町では同じサイズの中古品が140～150円で入手できた。また新町・立売堀では各店が得意商品に力点をおきつつ問屋街全体として豊富な品揃えを実現し

ていた。さらに中古機械商や材料・鉄材商は小零細機械器具工場が生産する製品に関する客先・市場情報を自らの顧客である小零細機械器具工場に提供することによって、販売力の弱いメーカーと製品市場を繋ぐ役割を果たしていた。機械商街、機械工具商街の存在が新規開業に要する機械設備コストを引き下げ、開業間もない小零細機械器具工場に市場動向に関する貴重な情報を伝えていたのである（沢井，2013，149～161頁）。

大阪市立工業研究所（工研）、大阪府立産業能率研究所（能研）、大阪府立工業奨励館（工業奨励館）といった公設試験研究機関（公設試）も地元の中小企業育成を課題とした。こうした公設試では戦前から「工場診断」なる用語が使用され、所員が施設の外に出て民間企業を指導する工場診断が行われた。とくに府立の2つの公設試は戦時中の精力的な工場診断業務を通して診断ノウハウを蓄積し、園田理一能研所長が戦後新設された中小企業庁の初代指導局長に就任することで、大阪の公設試に蓄積された診断ノウハウが中小企業庁診断として全国化する契機となった（沢井，2013，第3部）。

戦後復興期・高度成長期の通産省の機械行政に大きな足跡を残した林信太郎から「工場診断の神様」といわれたのが、工業奨励館の安富茂（1906-1982年）であった。安富は1929年の開館と同時に工業奨励館に入所し、66年に退職するまで戦中・戦後の同館の機械関係業務の中心にいた人物であった。工業教育を受けていない安富は実地で鍛えられ、自ら町工場を運営した経験の持ち主であった。工場診断、規格制定などに活躍した安富は53年8月に大阪府によって台北に設置された駐台工業技術服務処の初代所長を2年間務めた。大阪からの台湾向け機械輸出振興が服務処設置の目的であったが、安富は台北でも工場診断に精を出し、日本の貿易商社駐在員に対する技術指導まで行った。多様性に富んだ公設試の活動が中小企業からの要請と見事にかみ合い、地方公務員による民間企業への深いコミットメントが当然視される時代が

あったことに留意しておきたい（沢井，2002）。

大小さまざまな機械工場での労働を経験した後、1920年代末に大阪で独立したある機械工場経営者によると、開業当初は「ひらい仕事いうて、何処へでも頭を突っ込んで仕事を頼みに行きました」、「商売用に使う14ポンドの大きなアイロンをつくっている友達がいる、お前のところの仕事を回してくれと無理矢理頼んで、それでポチポチ仕事を回してくれるようになりました」（実生，1979）といった状態であった。同工場の飛躍のきっかけは瓜生製作所の下請け仕事であった。「私らそうやってひらい仕事しているうちに、4、5年たって東成区に瓜生製作所いうて今でもありますけど、そこでドリルとかナットを締めたりする機械をつくっている会社があって、そこの仕事が比較的よく出るというんで、前からそこの仕事はしたかったんですが、なかなか入られへんなんだけれどもやっとその機会を得て、瓜生へ行っただけです。仕事をもらいに、価格交渉ののちに『この仕事やってこい。その代わりに出来てきた仕事を検査場で検査してちょっとでも悪かったら金は一銭も払わんぞ』いいました。『あんたとこの規定にはずれたものつくった時には金は一銭もいりません。その代わり値段はまかりませんで』いうたんです。数にしたら4、50ありましたか。それをやって持って行ったら、検査場へ持って行って検査しよったら、みんな通ったんだ。社長が検査場で不良は一つも出なかったのかいうて聞いてるんですわ。それで一つも出てないいうことになって、それで信用してくれて仕事をくれるようになったんです。今度は小さいクランクですわ。（中略）それから瓜生のクランクはみなうちでやることになって、そうこうしているうちに支那事変になって、大東亜戦争になったんですわ」（実生，1979）といった軌跡をたどる。

工場労働者から小零細工場の経営者への途は高度成長期にも続いた。この独立開業への強い意欲こそ高度成長を支える大きな要因でもあった。小池和男によると高度成長末期には製造業

1～29人規模企業で働く労働者の45%、卸小売業1～29人規模では55%の労働者が1回は独立開業を経験したという（小池，1981，89頁）。戦前から続くこの旺盛な独立開業意欲が低下し、同時に自営業率、自営業者数の減少が大きな問題となるのは1980年代半ば以降のことであった。

中小企業庁の推定によれば、1980年代後半以降非一次産業の企業の開業率は廃業率を下回り、企業数の減少が続いている。また非一次産業の自営業主の数も83年をピークに減少が続いている。自営業主の雇用者に対する相対所得は長期的に低下を続け、このことが開業率の長期的低落と関連している可能性が高い（岡室，2014）。自営業主の減少は中小企業問題であるだけでなく、日本社会や家族のあり方の根幹に関わる問題であり、今後の帰趨が注目される。

IV 「革新」概念の拡張

革新（イノベーション）の問題を企業者史研究がいかに考察するのも大きな課題である。その際に留意すべき研究として、まず沼上（1999）がある。沼上は、液晶ディスプレイ（LCD）に関する約1世紀におよぶ技術革新の歴史を丹念に追跡しながら、日本の人事慣行、長期相対取引など長期的・安定的な諸関係によって特徴づけられる日本の企業システムは積み上げの技術革新に適合的であり、ラディカルな技術革新とは親和的でない、したがって今後国際競争力を維持強化するためにはアメリカに倣って労働市場、取引システムの流動化を進め、流動性の高い社会システムを構築する必要があるという巷間に流布する言説に、根本的な疑問を投げかける。

まずラディカルな技術革新を生み出しやすい企業システムと積み上げの技術革新に親和的な企業システムは、同程度の時間幅と社会関連システムを想定して比較可能かという根源的な問いが發せられ、企業システムと技術革新を媒介するメカニズムの解明のために、「行為連鎖

システム」としての技術を長期的視野から検討することの重要性が指摘される。

これを受けて、20世紀に入ってから海外における液晶研究の動向が概観され、デジタル・ウォッチと電卓を対象にしてウォッチ、電卓メーカー、エレクトロニクス系企業がLCDに対する継続的なコミットメントを持続し、供給側とユーザー側の濃密な相互作用がLCDの信頼性を確立していく過程が描かれる。続いて研究開発活動と生産工程の開発プロセスの組織的連動を通してLCDの大量生産体制が確立され、LCDセルメーカーによる技術革新の支持基盤であるLCDセルメーカー、液晶材料メーカー、その他の部材メーカー間の共同研究開発と取引の濃密なネットワーク形成の意義が検討される。

この沼上(1999)第6部「日本の技術革新システム再考」では、技術革新が「ラディカル」か「積み上げ」かを問題にする議論が、技術的・経済的成果を達成するプロセスに注目しているにもかかわらず、他方で「ラディカル」な技術革新の方が「積み上げ」的な技術革新よりも望ましいと主張する場合には成果で判断していると指摘する。つまり、「ラディカル」と「積み上げ」を問題にする既存の議論は自らの主張と矛盾する仮定をおいていることになるというのがここでのポイントである。また技術者と科学者の橋渡しをする「科学と技術のバイリンガル」、ポテンシャルの高い技術がその取引システムのフレキシビリティ故に圧殺される、「柔軟性の罠」といった重要な概念が提出された後、「技術進歩が非常に不確実であり、しかも企業が現実に事業化しないかぎり技術が進歩しない場合には、長期安定的な取引システムはムダと引き換えに、より高いコスト・パフォーマンス比のフロンティアに到達することができる」(沼上, 1999, 477頁)とされる。

「進化の経済」とは「将来時点における何らかの技術システムの実現を目標として構想し、その将来時点の技術システムの視点から現在の技術システムをレトロスペクティブに考察し、

現在の技術システムの完成度を高めていく」(沼上, 1999, 491頁)ことであり、日本の主要LCDメーカーは規模の経済、範囲の経済を享受しただけでなく、進化の経済も同時に実現したとされる。沼上は生産部門と研究開発部門、およびセルメーカーと液晶材料、その他部材メーカーの濃密な相互作用の意義を決定的に重視する。

一方、宇仁(2002)はLCDに関して、最終商品のイノベーションがデバイスのイノベーションに与える「プラスのフィードバック効果」、その効果を担保する企業間・企業内の密接な組織的連関、さらに組織的連関の強固さを促したシャープにおけるデバイス部門の相対的な小規模性、伝統的ともいえる社内組織構造の柔軟性を強調する。

取引システムの柔軟性故に、可能性の高い技術が育つまでの時間が与えられない、換言すれば「将来」の視点から「現在」の技術のあり方を点検する「余裕」、「長期的視点」をいかにして確保するのが問われている。「濃密な相互作用」、「組織的連関」、柔軟な組織構造によってこれらが支えられていたというのが、沼上、宇仁の主張である。

「適応的反応」(adaptive response)と「創造的反応」(creative response)を区別し、①事前に理解できない、既存事実から推理する普通のやり方では予測できない、②創造的反応によって、それ以降の事実の進路とその「長期的」結果が決定される、③集団におけるその発生頻度・強度・成否は、人材の質、個人の決定、行動、活動パターンに関連する、の3点を創造的反応の特性とするシュンペーターの言説が想起される(シュンペーター, 1998)。ここから企業家活動の重要性が導かれる訳であるが、LCD開発、製品化における「創造的反応」を支える「濃密な相互作用」、「組織的連関」を内包するまでに「革新」概念を拡張し、その担い手として企業者、企業者チーム、組織のあり方を問う作業も企業者史研究の課題である。

近代日本における技術革新を経営史、企業者

史の文脈で考える際に1つ留意すべきは軍民転換の意義である。考えてみれば明治維新、日露戦争、日中戦争・太平洋戦争といった内戦、対外戦争を通じて、ヒトとモノの「動員」と「復員」が繰り返された。幕末から維新时期にかけての対外的緊張、内戦の過程において軍備が拡充され、例えば鉄砲鍛冶が増加し、維新後になると彼らが機械工の第一世代の有力な一角を占めることになる(鈴木, 1992)。また近代日本における早期総力戦ともいえるべき日露戦争期には機械工業が動員拡充され、戦後になると軍工廠の縮小だけでなく、動員された民間企業も軍需生産から民需生産への転換を余儀なくされる。軍工廠から押し出された大量の機械金属工は日露戦後の不況に苦しみながらも中小零細工場のすそ野を着実に広げ、次にやって来る第一次世界大戦期の好況を受け止める産業的基盤になった(鈴木, 1996, 第8章)。

こうした軍民転換の意義は第一次世界大戦から1920年代にかけてもちろん指摘できるが、何とんでも正真正銘の総力戦であった日中戦争・太平洋戦争による民軍転換と軍民転換が戦後日本における産業技術発展の直接の前提となった。技術者の主体的側面を一貫して考察してきた中岡哲郎は、「戦時生産の混乱の中で辛酸をなめた技術者たちが、その記憶を切実なものとして持ちながら敗戦後民間産業へ散っていったのである。そのことを重視しなければならない」、占領中のGHQからのさまざまな指導は「日本人経営者・技術者・労働者の戦時生産の混乱への痛切な反省と、生産へ科学を持ち込もうという情熱によって受け止められた」、さまざまな立場の人間の間で「戦時生産の非合理性への反省に基づく『生産の中に科学』をとという情熱と、日本経済を廃墟から立ち直らせねばならないという意志を共有していたこと」の重要性を指摘する(中岡, 2002, 5-8頁)。

戦時生産、さらには戦時社会が直面した非合理、不条理への反省が経営者、技術者、労働者に共有され、それが戦後復興への意志を支えたという中岡の指摘は重い。企業者史に引きつけ

ていえば、戦後直後期には企業者個人、経営組織総体がこうした反省と意志を共有していたのである。中岡の指摘に加えたいのは戦後改革の意義である。財閥解体、農地改革、労働改革によって日本社会と日本企業は大きく変容した。企業組織についていえば、さまざまなバイパスがあったとはいえ、職工・工員と職員の身分的ともいえる区分が戦後改革の中で次第に変化し、工職一体の労働組合が躍進し、工員の月給制が広がる中で職場の風通しはよくなった。「生産の中に科学を」は「民主化」された企業組織の中で受け止められたのである。雲散霧消することなく、戦時の「遺産」が「遺産」として戦後に継承され、発展させられていく上で戦後改革による企業民主化は決定的意義を有した。

第一次世界大戦後から高度成長期にかけて典型的にみられた日本企業の研究開発の姿を、中岡は「先行業者の製品の徹底した研究と模倣製作、保護された市場での商品化経験を通しての学習、段階的自由化の進行に合わせた追い込み型の開発、どうしても埋められない部分を埋めるための技術導入」(中岡, 2002, 15頁)と整理する。自主開発と技術導入の間にはさまざまな選択肢があり、同時に自主開発は他社の技術導入から多大な影響を受け、導入後に技術を定着させる過程は次の自主開発を準備するプロセスでもあるという意味で、自主開発と技術導入は相補的な関係に立つことが多かった点にも留意しなければならない。

自社に欠落する部分を埋める方策はもちろん技術導入だけではなく、さまざまなレベルの研究開発ネットワークを利用した共同研究も無視しえない役割を果たした。諸資源の制約が深まる戦時期には、その制約を突破するために大日本航空技術協会、研究隣組、研究動員会議と戦時研究員制度、日本学術振興会などを中心として共同研究の盛行をみた(沢井, 2012, 第7章)。共同研究を通して軍・官・学・産の連携が深まり、陸海軍が消滅した戦後における産官学連携の原点が形成されたともいえる。

戦後における共同研究の代表的事例として造

船業や鉄鋼業での試みを上げることができる。造船業では電気溶接の全面的な採用、新しい工作法確立のための努力が敗戦直後から開始された。造船協会（1968年に日本造船学会に改称）の下に1946年11月に電気溶接研究委員会（委員長は福田烈元技術中将）と鋼船工作法研究委員会（委員長は吉識雅夫東京大学教授）が設置された。「今まで殆んど輸出の実績のない造船工業も輸出工業への転換のため、各社は自分の持っている技術を総てさらけだし、教えられたものは研究成果を委員会に発表することが、そのお返しであるということが、委員会の存在意義である」（吉識、1987、208頁）という意見の持ち主である吉識委員長の下で鋼船工作法研究委員会が運営された。続いて運輸省船舶局長を委員長に造船所、製鉄所、研究機関、関係官庁および大学関係者から構成される造船用鋼材研究会が50年3月から活動を開始し、溶接船の脆性破壊の共同研究に取り組んだ。さらに52年4月の造船技術審議会答申を受ける形で同年6月には日本造船工業会、日本船主協会、日本海事協会が中心となって日本造船研究協会が設立された（沢井、2010、32-33頁）。

鉄鋼業の場合は、通産省重工業局、日本鉄鋼連盟（1948年設立）、日本鉄鋼協会（1915年設立）を中心にして産官学の共同研究が展開された。1948年には商工省、日本鉄鋼会（鉄鋼統制会の後身）、日本鉄鋼協会によって鉄鋼技術連絡研究会が組織され、54年には通産省重工業局、日本鉄鋼連盟、日本鉄鋼協会の3者による鉄鋼技術共同研究会に再編される。また63年には日本鉄鋼協会、日本金属学会、日本学術振興会によって鉄鋼基礎共同研究会が設置され、基礎研究の推進に大きな役割を果たした（沢井、2010、31頁）。

しかし日本企業の技術的キャッチアップが基本的に達成されると、キャッチアップのための産官学連携の共同研究は後退し、代わって自社内での研究開発体制の強化が要請されるようになる。1960年代、80年代後半の2回の中央研究所ブームもそうした流れの中から出現したも

のであった。さらにオイルショック後になると、①最適な技術選択、②開発完了までの期間、③市場の要求を事前に予測できないといった三重の不確実性が支配する国際的連関のより高い開発経路に日本企業は移行する（中岡、2002、17-20頁）。

そうした不確実性の高い国際的連関の強い開発経路の拡大を象徴する事例の1つがPAN系炭素繊維（ポリアクリロニトリル）の開発過程であった。PAN系炭素繊維は大阪工業技術試験所の進藤昭男が1959年に開発し、62年に日本カーボンで製品化された。60年代後半にはイギリスで実用化に向けた取り組みが進められたものの、ロールスロイス社の倒産もあってその試みは挫折し、80年代になると国防上の観点からアメリカで自給化の試みがなされたが、ユニオンカーバイド社（UCC）でのピッチ系炭素繊維の開発には限界があり、その後非繊維への多角化を目指す東レが参入し、市場を確保していくことになる（高松、2002）。こうした過程を踏まえて、高松亨は高度成長期において「化学工業の研究開発が、研究開発の不確実性と国際的な相互作用の前線にすでに位置していたことを、産業としての規模は小さいけれど、PAN系炭素繊維の開発過程は示している」（高松、2002、85頁）と総括する。

不確実性に正対しつつ、国際的な相互作用が渦巻く中で、開発のフロンティアを開拓していくために企業者に求められることは何か。もちろん一方では不確実性を軽減するためにさまざまな研究開発のネットワークを利用することは依然として重要である。また沼上が指摘する「進化の経済」的視点も不可欠である。現在の研究開発活動を相対化するだけの力をもつ、将来に定置された視点を提供することは、多数の企業者職能の中でもとくに重要なものとなるだろう。

V 「経営理念」をどう議論するか

企業者史研究には経営理念をどう議論するか

という困難な課題がある。経営理念に関しては中川敬一郎の古典的研究がある(中川, 1981, 第6章)。そこで中川は企業経営目的の国際比較を行い、イギリスの産業企業家にとっての「企業経営の目標は企業の生産量や売上高や資産額といった企業そのものの属性の発展にあるのではない。むしろ第一義的には、企業を所有する彼らやその家族の社会的地位の維持が彼らの『生活目的』であり、企業経営はそのための手段にはかならなくなる」とする。一方アメリカでは「ビジネスは社会の最も有能な人材を吸収することができたのみでなく、生産量、販売量(マーケット・シェア)、資産額といった企業そのものの属性が、そのまま企業家、経営者の社会的威信をかけた『企業目的』となりえた」とする。それに対して日本の場合は「『国事』としての企業経営の意識は、けっして日本の工業化の初期の、すなわち明治期のみ企業意識であったのではなく、今日においても、日本の財界指導者の意識の中には、伝統的にこの『国事』としての企業経営の意識がきわめて強い。逆にいえば、企業をまったくの私的な営利集団として肯定する意識がむしろ乏しい」(以上、中川, 1981, 153-154, 156, 159頁)と整理する。

もちろんこうした理念型的な概念構成を批判してこれに反する事例を提示することは容易であるかもしれない。しかしどこにもない歴史像を示すことで複雑な現実を把握する際の尺度としての機能を果たすことが理念型の役割であるとするならば、中川の国別類型論は古典的価値を失っていない。

日本の企業家の「国事意識」, 「国事」としての企業経営が、中川が導いた近代日本の企業家の特徴であった。この国事意識の問題を鋭く考察したのが水沼(1969)である。水沼は「『実業』家といわれる者は『国家的観念を以て』それに従事する者であって、『国家よりも社会よりも先づ第一に自己の利益に着眼する』ものは『虚業』家でしかない」(水沼, 1969, 164-165頁)といった事態を重視し、さらに「国家」と「社会」が同義異語となり、「私」的利益に対す

る「国家社会」的な利益(「公益」)の優先、国家を超える超越的契機の欠如を特徴とする日本社会を問題にする。換言すれば私的な利害に支えられた営為が「公」的性格を持っているか否かを最終的に判定するのが国家であるということ、したがって「国家」の承認を獲得するだけの「実力」を有していることは必要条件であるが、承認を得るためには「所属(コネ)原理」も必要という意味で十分条件ではないという問題が浮上するのである。ここに国事意識と所属原理(閥の構成)が並存する根拠があるように思われる。

経営ナショナリズムが日本の企業家のもっとも大きな特徴であるという主張に対して、清川雪彦(1995)は懐疑的である。実証的な手続きとして、「伝記以外の資料・情報に基づき、かつまたより小さな企業の企業家行動に対してもなお、ナショナリスティックな企業家精神という日本の特徴が、適用可能であるか否かが問われなければならない」のであり、同時に「後発国における企業家精神一般の諸特徴から、日本のそれを分離識別すること」が重要であるとされる。清川は国際比較の観点から近代日本の企業家を特徴づけるものは「競争志向的企業家精神」であり、それはシュンペーター的企業家精神の延長線上に理解できるものであり、「広義のシュンペーター的企業家精神が、広く国全体に存在していたか否かが、今日の発展途上国と日本の経済発展の場合の決定的な相違でもあった」(以上、清川, 1995, 286, 309-310頁)とする。

経営理念に関わる問題として経営家族主義の問題がある。日露戦後の労働争議の高揚に対応して「主従の情誼」にもとづく労使関係のあり方が模索され、主従的家族主義が登場する。しかし第一次世界大戦期以降の労働運動の台頭は、労働者の人格承認要求をもたらし、「天皇の赤子」論ともいえるべき平等論が拡大する。その中から労資協調主義、その制度的表現の1つとして工場委員会が生み出される。さらに戦時期には工職一体の従業員思想、労使一体の勤労者思

想、皇国勤労観が登場し、産業報国会が普及する（佐口、1991）。

戦後の工職一体の「混合組合」、従業員組合が最初に掲げた要求が身分制度の廃止、企業民主化、工具月給制の採用などであった。例えば日立製作所では1947年1月に社工員の身分を撤廃して所員とする協定が成立する（菅山、1995、217頁）。社工員差別の最たるものは賃金体系であり、月給制の社員に対して、工具は時間給、日給であり、賞与において大きな格差が生じた。H製作所の社宅について、ある技術者は次のように回顧している。「太平洋を望む広大な丘陵に、整然と画一的な住宅が建ち並んでいた。地名にちなみ、会瀬役宅と呼ばれている。H製作所では社員用社宅を“役宅”と言って、工具用の“社宅”と区別していた。かなり広い庭に付いた平屋一戸建て、外観からは充分な建坪と見えた。（中略）近くに石打社宅という工具用のそれがある。2軒続きの長屋で、2軒分の建坪が会瀬役宅のそれと同じくらいであった」（椎名、1994、39頁）。

しかしこうした工具と職員の差別の撤廃が一本調子で進行した訳ではなかった。日立製作所では1950年の人員整理に反対して行われた大争議が労働者側の敗北に終わった後、会社側が人事制度の改正を提案し、組合からの「身分制度復活反対」にもかかわらず51年1月には会社案にもとづく協定が締結された。新協定では企画職、執務職、直接現業職、間接現業職、特務職の5つの職群が設けられた。大卒者と高卒者は執務職として採用され、前者は2年、後者は10年で企画職への昇進が可能とされた。戦前の身分制度への単純な回帰ではないものの、職務への配置が教育資格によって決定され、それが処遇に大きな影響を与えるという意味では学歴が大きくものをいう世界への回帰であった（市原、2012、142-143頁）。

さらに東芝では職員と工具の身分が戦後も廃止されず、工具は日給制のままであった。日本製鉄では1947年に職員、準職員、傭員、工具の区別が廃止されて全従業員が社員と呼ばれる

ようになったが、日鉄が解体されて誕生した八幡製鉄では、53年に作業職、技術職、技能職が設けられ、それぞれの内部には3、4段階の資格（職分）がおかれた。組合が要求した技能職の月給制は実現せず、給与と職分の結びつきも強化された（市原、2015、206-207頁）。

周知のように高度成長期には高校進学率が急上昇し、1960年代後半になると生産現場を担う現業員として新規高卒者が登場することになる。先の日立製作所の例にあったように職員として処遇される月給制の高校卒がすでに存在する中で、生産現場に進出した高校卒を工具として日給制の下におくことはできず、職員、工具等の資格とその内部での等級区分の廃止、現業員の月給制が急速に普及するようになる。

Tsutsui (1998) は、基層として修正テイラー主義が、戦前期の温情主義、労資協調主義、戦時期の精神主義、戦後のヒューマン・リレーションズ、QCの衣をまとったとき、そこに立ち現れるのが各時代の「日本的経営」であるとする。生産の現場において実現されるべき「人間化」（処遇の公正さ）の内容は一義的に決まるものではなく、正しく各時代との緊張関係をはらみつつ、正統性を競い合うさまざまなマニュファクチャリング・イデオロギーの核心を構成していたという主張である。

VI 経営史における個人の役割：再考

企業者史研究は経営史・歴史における個人の役割を可能なかぎり丁寧に分析する。その中から例えば戦後の電力再編成における松永安左エ門の役割を重視する橘川（1995）や川鉄パラダイム論として整理されるような銑鋼一貫体制の成立に果たした西山弥太郎の意義を強調する米倉（1991）などが登場した。

一方でこうした大きな役割を果たした企業者、経営者の「達人性」、「先見性」を可能にした歴史的条件に関する研究も進んだ。こうした研究は企業者の「達人性」、「先見性」を否定することが目的ではなく、特筆すべき個人の役割を認

めた上でその限界にも留意するという問題意識を持っており、先にみたようにアメリカでの企業史研究の低迷の一因であった、すべてを個人で語る傾向を防ぎ、ここまでは客観的に説明でき、ここから先は「達人性」、「先見性」というしかないというその線引きを意識的に行うことによって、逆に企業者、経営者の「達人性」、「先見性」を正当に評価しようとする試みであるように思われる。

橋本（2001）は鉄鋼一貫化を提唱する西山弥太郎の経営者としての威信の高さの根拠を分析し、西山の意見が社内に貫徹する背景を探っている。川崎造船所時代から西山は松方幸次郎に信頼され、戦争末期には鉄鋼部門の最高責任者となり、戦後の公職追放もあって前任役員がいなくなり、製鉄部門の分離・独立に成功する。西山は「所有なき創業者」ともいえる経営者であり、川崎製鉄において重要な意思決定を行える人物は西山において他にいなかった事情が明らかにされる（橋本、2001、120-121頁）。

また森川（2001）は、「一般に、西山弥太郎ひとりだけが主語として語られることが多いが、もちろん、西山ひとりで何もかも成し遂げたわけではない。川鉄の成功を可能ならしめたのは、川鉄社員の集団の力である。けれども、その集団をまとめ上げ、方向づけ、指揮したのが社長の西山弥太郎であったことも間違いない」（森川、2001、259頁）とした上で、西山が日本鉄鋼業の将来性に対する正しい認識を有し、それを支持する通産省若手官僚の一部が存在し、彼らが西山が通産省を説得する際に強力な援護射撃をしたという。さらに森川は「一高卒業生が、官・産・学各界にわたり、濃密な人的ネットワークを張りめぐらしていたことは周知の事実である。西山は、通産省説得工作を行うにあたり、当然、このネットワークを活用した」（森川、2001、266頁）として、いわば西山の「先見性」、「達人性」を支えるさまざまな要因にも目を向けている。

「革新、変革、挑戦などの組織行動は、一口に言って情熱との関わりにおいて論じられるこ

とが多い。（中略）しかし、情熱の貢献度はそれほど高いものなのであろうか。歴史は情熱を燃やしつづけながら失敗した挑戦者の死屍によって埋まっている。革新、変革、挑戦を成功させるものは、情熱だけでは足りない。必要なのは情熱を組織することである」、「もっとも重要な要因は、自分自身、そして部下の情熱に振り回されることなく、成功のための戦略・戦術をクールに追求する合理的な思考能力である」（以上、森川、2001、274-275頁）というのが森川の結論である。「情熱」と「合理的な思考能力」を両立しないものとして理解するか、「合理的な思考能力」の持続・錬磨を支える「情熱」を想定するかで、「情熱」の中身が大きく異なってくるが、森川の議論は「情熱」を比較的狭義に理解し、チャンドラーの組織論的経営史を支える「合理的な思考能力」の持ち主としての企業者を想定するものといえよう。

経営史・企業者史における個人の役割を考察することは、「革新」が制度化される過程で創業者の役割がどう変化するかといった問題にもつながり、さらに、①同族企業・家族企業から企業者企業（所有と経営は分離しているものの、トップ・マネジメントは創業者やその家族・友人などが占めている企業）・経営者企業（俸給経営者がトップ・マネジメントを構成している企業）へ、②企業者企業から経営者企業・多国籍企業に展開する中で創業者、創業者家族の役割がどう変化するのか、といった問題を分析することでもある。世界的な工作機械、研磨材メーカーであるノートン社に関するCheape（1985）、世界最大の蒸気機関車メーカーであったボールドウィン社に関するBrown（1995）はこの問題を正面から考察した貴重な研究成果である。わが国ではこうした研究が決定的に不足している。創業当初において大きな存在感を示した創業者が、企業規模の拡大、企業組織の整備につれてその役割をいかに変化させ、そのプロセスに家族・同族がどのように関わったのか。総じていえば家族企業・同族企業の長期的変遷のプロセスを広い視野からいかに理論化するのか、これ

も企業者史研究の課題の1つである。

ある企業家、あるいは集団としての企業家の個性や一回性にあくまでもこだわり、その中から普遍的な要素を探り出す作業と、経営行動、企業者活動の法則性を分析し、そこから個性的で多様な現実を把握するためのツールを豊富化しようとする知的営為は企業者史研究のメダルの裏表である。目前の現実を可能なかぎり相対化し、それを変革可能なものとして認識する上で企業者史研究に課された役割は大きい。

参考文献

- 市原博 (2012) 『『労働』の社会と労働者像の変容』安田常雄編『社会を問う人びと—運動のなかの個と共同性—』岩波書店。
- 市原博 (2015) 「日本の雇用システムと教育資格・職能」連合総合生活開発研究所編『『日本の雇傭システム』の生成と展開』連合総合生活開発研究所。
- 今泉飛鳥 (2014) 「戦前期東京の機械工業集積に見る産業集積の歴史性—活発な創業に着目して—」『企業家研究』第11号。
- 宇仁宏幸 (2002) 「シャープにおける液晶ディスプレイ」中岡哲郎編著『戦後日本の技術形成—模倣か創造か—』日本経済評論社。
- 大阪市役所編 (1940) 『大阪市工業経営調査書 金属・機械器具工業 昭和十二年』大阪市役所。
- 岡室博之 (2014) 「中小企業経営者—実態と事業承継—」宮本又郎・加護野忠男・企業家研究フォーラム編『企業家学のすすめ』有斐閣。
- 橘川武郎 (1995) 『日本電力業の発展と松永安左エ門』名古屋大学出版会。
- 清川雪彦 (1995) 『日本の経済発展と技術普及』東洋経済新報社。
- 小池和男 (1981) 『中小企業の熟練—人材形成のしくみ—』同文館。
- 佐口和郎 (1991) 『日本における産業民主主義の前提—労使懇談制度から産業報国会へ—』東京大学出版会。
- 沢井実 (1998) 『日本鉄道車輛工業史』日本経済評論社。
- 沢井実 (2002) 「公設試験研究・能率研究機関の中小企業支援・育成活動—大阪府立工業奨励館と大阪府立産業能率研究所を事例に—」原朗編『復興期の日本経済』東京大学出版会。
- 沢井実 (2012) 『近代日本における研究開発体制』名古屋大学出版会。
- 沢井実 (2013) 『近代大阪の産業発展—集積と多様性が育んだもの—』有斐閣。
- 椎名敏夫 (1994) 『精度を求めて—工作機械と私の戦後史—』東京経済。
- シュンペーター, J. A. (1998) 「経済史における創造的反応」同『企業家とは何か』(清成忠男編訳) 東洋経済新報社。
- 菅山真次 (1995) 「日本の雇用関係の形成—就業規則・賃金・＜従業員＞—」山崎広明・橘川武郎編『『日本的』経営の連続と断絶』日本経営史4, 岩波書店。
- 鈴木淳 (1992) 「鉄砲鍛冶から機械工へ」近代日本研究会編『明治維新の革新と連続』山川出版社。
- 鈴木淳 (1996) 『明治の機械工業—その生成と展開—』ミネルヴァ書房。
- 高松亨 (2002) 「PAN 系炭素繊維の開発」中岡哲郎編著『戦後日本の技術形成—模倣か創造か—』日本経済評論社。
- 谷本雅之・阿部武司 (1995) 「企業勃興と近代経営・在来経営」宮本又郎・阿部武司編『経営革新と工業化』日本経営史2, 岩波書店。
- 谷本雅之 (1998) 「日本における“地域工業化”と投資活動—企業勃興期：地方資産家の行動をめぐる—」『社会経済史学』第64巻第1号。
- 寺西重郎 (2003) 『日本の経済システム』岩波書店。
- 中岡哲郎 (2002) 「総論：戦後産業技術の形成過程」, 同編著『戦後日本の技術形成—模倣か創造か—』日本経済評論社。
- 中川敬一郎 (1981) 「経営理念の国際比較」同『比較経営史序説』東京大学出版会。
- 中村尚史 (2010) 『地方からの産業革命—日本における企業勃興の原動力—』名古屋大学出版会。
- 沼上幹 (1999) 『液晶ディスプレイの技術革新史—行為連鎖システムとしての技術—』白桃書房。
- 橋本寿朗 (2001) 『戦後日本経済の成長構造—企業システムと産業政策の分析—』有斐閣。
- 三浦壮 (2013) 「戦間期日本における鉱業資本家と地方工業化の展開—山口県宇部地域における株主の投資行動と所得構造を事例として—」『社会経済史学』第78巻第4号。
- 水沼知一 (1969) 「『実業』と『虚業』—『近代』日本における『実業』観念の構造的特質—」長幸男・住谷一彦編著『近代日本経済思想史』I, 有斐閣。
- 実生一実 (1979) 「実生一実氏ヒアリング記録」1979年2月11日。
- 宮本又郎 (2010) 「関西の企業家」同『日本企業経営史研究—人と制度と戦略と—』有斐閣。
- 宮本又郎 (2012) 『企業家たちの幕末維新』メディアファクトリー新書。
- 宮本又郎 (2014) 「企業家学の系譜」宮本又郎・加護野忠男・企業家研究フォーラム編『企業家学のすすめ』有斐閣。
- 宮本又郎 (2015) 「企業者史論」経営史学会編『経営史学の50年』日本経済評論社。

- 森川英正 (2001) 「西山弥太郎 (川崎製鉄)」 佐々木聡
編『日本の戦後企業家史—反骨の系譜—』 有斐閣。
- 吉識雅夫 (1987) 『運鈍根—70 年余のある人生の歩み—』 私家版。
- 米倉誠一郎 (1991) 「鉄鋼」 米川伸一・下川浩一・山崎
広明編『戦後日本経営史』 第 1 巻, 東洋経済新報社。
- Brown, John. K. (1995) *The Baldwin Locomotive Works, 1831-1915: A Study in American Industrial Practice*, Baltimore, Md.: The Johns Hopkins University Press.
- Cheape, Charles W. (1985) *Family Firm to Modern Multinational: Norton Company, A New England Enterprise*, Caulbridge, Mass.: Harvard University Press.
- Scranton, P. (1997) *Endless Novelty: Specialty Production and American Industrialization, 1865-1925*, Princeton, N. J.: Princeton University Press. (廣田義人・森果・沢井実・植田浩史訳 (2004)) 『エンドレス・ノヴェルティー—アメリカの第 2 次産業革命と専門生産—』 有斐閣。
- Tsutsui, W. A. (1998) *Manufacturing Ideology: Scientific Management in Twentieth-century Japan*, Princeton, N. J.: Princeton University Press.

Research Agenda of the Studies of Entrepreneur History

SAWAI Minoru

Present studies of entrepreneur history are requested to explore a new horizon of researches, responding to the contestation by Philip Scranton who emphasizes the significance of specialty production in American history of manufacturing as well as inheriting the achievements of organizational business history mainly promoted by Alfred D. Chandler, Jr.

New studies of entrepreneur history are not the return to the studies of entrepreneur history before Chandler. We could not proceed with the researches without wrestling with the difficulties of analyses of cultural and social factors as well as of quantitative analysis, while we could have the perspectives of generalization and of breaking down into patterns of unique case studies, avoiding the unfair verdict of the role of individuals in history. In this short essay we discuss about five research agendas: (i) types of entrepreneurs, (ii) historical conditions that support start-ups and spin-offs, one of driving forces of economic development and dynamics, (iii) enlargement of the concept of 'innovations', (iv) how to deal with 'management principles', (v) role of individuals in business history reconsidered.

Discussion of the types of entrepreneurs would be effective tools to generalize the achievements of interesting case studies. The roles and functions of local leaders of property and reputation who were keenly interested in the economic development of local communities have been recently examined, breaking down into types of those people. Changing conditions that have supported the start-ups and spin-offs, are also an important research topic for the studies of entrepreneur history. Existence of highly fluid labor market, the growth of supporting industries within clusters, and formation of networks of entrepreneurs are all formative factors for historical conditions above-mentioned, as well as the clusters of dealers of machine tools and tools, consultation to small business by public research institutes.

Decreasing uncertainties in creation of innovations and R&D activities is urgent tasks for entrepreneurs, establishing a viewpoint that could relativize a present position in a long horizon, and expanding networks of collaborative researches. According to W. A. Tsutsui, the revised scientific management as a basis appears as so-called 'Japanese-style management,' wearing a cloth of paternalism and corporative industrial relations in prewar periods, spiritualism in war time, human relations and QC activities in postwar decades. The purpose of discounting the expertise and mastery of distinguished entrepreneurs is not negation of the role of individuals but to confirm the scope and limitations of arena in which entrepreneurs could demonstrate.